

平成 27 年 度

事 業 報 告 書

及 び

財務諸表、収支計算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

一般財団法人 機 械 振 興 協 会

平成27年度 事業報告書及び財務諸表、収支計算書

目 次

事業報告書

第1章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針…………… 1

第2章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営…………… 2
2. 機振協ビジネスセンター事業…………… 3

第3章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開…………… 6
2. B I C事業の強化…………… 10

第4章 技術研究事業

1. 新分野事業への取り組みと推進…………… 11
2. 表彰事業の推進…………… 12
3. その他事業（収益事業）の選択と集中…………… 12
4. 事業成果の普及活動…………… 13

第5章 その他

1. 諸規程の整備…………… 15
2. 主な会議とイベント…………… 15

財務諸表、収支計算書

I 財務諸表

1. 貸借対照表…………… 17
2. 貸借対照表内訳表…………… 19
3. 正味財産増減計算書…………… 20
4. 正味財産増減計算書内訳表…………… 22
5. 財務諸表に対する注記…………… 23
6. 附属明細書…………… 26

II 収支計算書

1. 収支計算書…………… 27

III 監査報告書

1. 監査報告書…………… 28

事業報告書

第1章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針

平成27年度は、公益法人制度改革に伴う当協会の一般財団法人への移行後5年目の事業年度であると同時に、移行を契機として平成22年6月に策定した「機械振興協会ビジョン」実行の5年目となり、当協会の経営の基本方針について再検討を行い、新たな指針として以下のとおり「新たな取り組み」を決定して、初年度の事業を実施した。具体的には、①から③の取り組みを実施した。

(機械振興協会の新たな取り組み)

- ① 実施する事業の重点化
「選択と集中」
- ② 機械工業界からややもすると漏れてしまう恐れのある企業への貢献
「地方中小・小規模企業支援」
- ③ 機械振興会館・技術研究所に入居している工業会等への貢献
「インフラ等の有効活用」

これらを踏まえ、わが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、「時代が求める社会的、経済的要請」に応じていくことを経営理念として、次章以降に記す事業を実施した。また、第3章及び第4章に記す研究事業のうち、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的支出計画に記された公益目的事業（①機械産業の経営及び経済に関する調査研究事業、②図書館事業、③機械産業の技術に関する調査、研究開発情報提供、④機械産業に関する優れた研究開発の表彰及び啓蒙事業）を実施していくに当たっては、経済と技術のシナジー効果、さらには将来的な収益創出の可能性を追求し、当協会運営基盤の維持、拡大に努めた。

なお、新たな取り組みの初年度として、「協会は誰のために事業を行うのか」を常に念頭に初年度の事業の総括とともに、当協会の事業運営の内容をより具体化、明確化させ、会館入居団体及び機械産業界への貢献を行った。

第2章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営

(1) テナント募集及び会議室の利用状況等の報告

当協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、平成26年度に引き続き財政基盤の盤石化を推進した。平成27年度も満室状態に至らず、引き続き空室の解消に取り組んだ。平成27年度は関係者の地道な努力によって2法人が入居して90坪強の空室が解消し、また、会議室の長期貸しとして60坪程度の増床契約となった。別館においても、2法人が入居して30坪程度の空室が解消した。他方、既存入居団体の事業縮小等による一部返室もあり、引き続き厳しい状況は変わっていない。入居斡旋に当たっては、従来からの機械産業団体を中心とした入居募集案内を広く一般企業を含めて行っており、特に協会役職員のみでの営業活動では限度があることから、不動産仲介業者へ依頼してより広く募集に取り組んでいる。

貸会議室については、LED照明改修工事の影響が懸念されたが、対前年と比べて売り上げペースで1割増になった。また、会議室の長期間の貸し出しによる増収により、貸会議室関係での収入が悲願の2億円台を達成することができた。

平成24年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、旅客運送法の改正によりコスト増が見込まれたことから、協会自らバスをリースすることで経費削減に努め、順調に運行を行い、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日300人程度の利用が定着している。併せて語学研修（英語・中国語）も100人ほどの利用があり、有意義な研修となっている。

その他、会館利用者へのサービスの充実のため、本館テナント室内の電灯のLED化を行うなど環境整備に努めた。

(2) 資産運用について（金融・不動産）

・金融資産の運用

当協会の資産運用に関して、より適切な運用ができるよう外部委員からの評価・助言を受ける制度として、資産運用アドバイザー規程の制定を行い、委員メンバーを確定した。

資産運用アドバイザー委員名簿（敬称略）

宮川 努（座長）	学習院大学経済学部	教授
鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン（株）	特別顧問
大西 正一	大西正一法律事務所	弁護士

原田 靖博	フューチャー（株） 取締役・フューチャー経済・金融研究所長
増宮 守	（株）ニッセイ基礎研究所 金融研究部不動産投資チーム 准主任研究員
元森 俊雄	元森公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士

本年度は、12月及び2月に下記議題について開催し、意見を頂いた。

詳細については、議事録（別紙1、2）を参照。

第1回開催は、平成27年12月10日

議題

1. 当協会の事業概要について
2. 当協会の資産状況について
3. その他

第2回開催は、平成28年2月26日

議題

1. 前回議事録について
2. 平成28年度資産運用計画について
3. 投資有価証券の詳細について
4. 不動産関係について
5. その他

平成28年度資産運用計画（別紙3）は、3月24日開催の当協会理事会に報告され、当協会の平成28年度予算策定の基礎とされた。

・会館等の将来像の検討とその活用

当会館は竣工以来およそ半世紀を迎える中、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持・改善に取り組んでおり、平成27年度も引き続き中長期的な観点に立った会館の維持に努めた。

2. 機振協ビジネスセンター事業

会館内ビジネス協議会と入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」を活用し、会館サービスと中小企業支援に取り組んだ。また、産学連携では、中小企業等を支援するポータルサイトの機能改善を行い、第5回目となる産学官連携シンポジウムは、I o T（Internet of

Things) をテーマに中国経済産業局と共同で盛況に開催した。

(1) 会館内ビジネス協議会活動

会館入居団体とのコミュニケーションを緊密にすることで館内サービスの向上に繋げ、各団体の事業運営での共通課題に入居団体が協力して取り組むことを目的に、平成25年度に有志で会館内ビジネス協議会を立ち上げた。平成27年度は4回の協議会を開催し、各団体が主催する展示会、賞事業の広報の場として、また、ストレスチェック制度やマイナンバー制度への対応に関する意見交換の場として活用されるなど活動も定着化した。今後は、構成メンバーの拡大を図り、事業活動の相談と相互協力の場として協議会を充実させる。加えて、平成26年度に会館地下1階にオープンさせた会館入居団体共用の展示室「コミュニティプラザ」では、青森県中小企業4社の製品展示を2月中旬から一ヶ月にわたって行い、中小企業の事業活動を支援した。協議会活動に、「コミュニティプラザ」を有機的に活用することで、入居団体や会員企業へのサービス充実に繋げている。

(2) 産学官連携活動と情報発信

平成25年度事業で構築した産業支援のポータルサイト「産業支援の扉」の機能を充実させた。近年の社会課題に対応した新事業創出など、中小やベンチャー企業の新事業への参入やイノベーションの創出を支援できる「研究者の検索サイト」を、(国研)科学技術振興機構(略称JST)の協力のもと、ポータルサイトに機能追加して、6月から運用を開始した。「研究者の検索サイト」は、技術キーワード入力の検索によりJST保有の約9万人の研究者と約70万人の論文著者データベースを調べ、適切な研究者を検索者在住の地域毎に抽出し提供するシステムである。情報発信機能の強化で、中小企業やベンチャー企業のイノベーション創出に寄与できる“場”作りの充実を行った。

第5回目を迎えた産学官連携シンポジウムは、中国経済産業局とコラボレーションして11月に広島で開催した。「IoTがもたらすものづくりの変革」をテーマに講演及びパネルディスカッションを行い、約200名の参加者で盛況に開催した。

また、会館入居団体と会員企業向けには、平成27年度から情報セキュリティ教育を開始し、(独法)情報処理推進機構の協力を得て、9月と2月の2回のセミナーを実施した。さらに中小企業等からの個別の相談には、ポータルサイト「産業支援の扉」の「よろず相談コーナー」を活用し、「機振協ビジネスセンター」中核の(NPO)経営手法改善研究会や(公財)全国中小企業取引振興協会と連携し、対応している。会館の地下3階に設置した中小・ベンチャー企業向けの首都圏共用オフィス「T-BISC」は、(株)さがみはら産業創造センターとの共同事業で、活動拠点を提供することで中小企業等を支援している。

（３）国際連携の活動

グローバル時代に対応する国際連携の活動は、今後の経済成長の期待できる東南アジア地域を中心に「機振協ビジネスセンター」の協力のもと取り組んだ。韓国では、「機振協ビジネスセンター」の韓国技術ベンチャー財団が取りまとめた日本企業への全羅南道投資誘致説明会（９月）や、日韓ビジネス協力促進フォーラム（１２月）等で、韓国でのビジネスに関心を持つ国内企業への広報活動を行った。また、台湾とは、（NPO）経営手法改善研究会がまとめで、台湾機械工業同業公会（略称；TAMI）が主催する日台企業商談会（平成２８年６月開催予定）の機械振興会館での開催準備を支援している。「機振協ビジネスセンター」メンバーと協力し、会館内ビジネス協議会の場を活用して、国際連携を進めた。

第3章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開

(1) 調査研究事業の概要

平成27年度の調査研究事業では、I o T (Internet of Things) が機械情報産業に与える影響に関する研究及び地方地域の中小企業やベンチャー企業の活性化に向けた環境基盤強化に関する調査研究を実施した。またJKA補助事業(重点事業)として超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開に関する調査研究にも取り組みながら調査研究成果の普及・情報発信に努めるとともにアニュアルレポート『日本の機械産業2015』及び研究論文誌『機械経済研究』等を刊行した。

(2) 自主調査研究事業

① I o Tが拓く未来像に関する調査研究

I o T時代の到来というべき現在においては、変化のダイナミズムを的確にとらえるとともに、それに適合した開発や実証、新たなビジネスモデルの創出に向けた環境整備が不可欠である。他方で、I o Tをめぐっては大きな社会経済上のインパクトを予想させながらも、人口知能(AI)、ロボット(Robot Technology)といった個別の領域ごとにおける技術的な側面からの議論は一定の蓄積を生みつつある。そこで、本事業ではそれらは具体的にどのような形で社会的に展開・浸透するのか、とりわけ日本の機械産業をはじめとする諸産業にとってどのような契機となるのかといった視点から研究会を立ち上げ、各分野の専門家から提供された知見及び研究会におけるディスカッションの結果に基づいて『I o Tが拓く未来像研究会・中間報告書』を取りまとめた。

② 地方中小企業におけるリノベーションに関する調査研究

現在、日本国内の中小企業、特に地方の中小企業多くは、リーマンショック以降、国内市場の低迷が続き、その後の為替変動も相俟って受注量の減少に悩まされている。さらに、これまで国内市場を牽引してきた電子産業の国際競争力が大きく揺らぐ中、既存市場(既存の取引先)だけに対応したモノづくりだけでは事業を継続することが困難な状況にある。

そこで、本調査研究では、これまで地方の中小企業等に蓄積されてきた技術が産業構造の変化及び国内生産量の減少によって活用されずに衰退する危険性が懸念されて

いることを踏まえ、中小企業が自社の技術・技能・人材等の経営資源を見直し、再活用するといった「リノベーション」を展開している企業に焦点を当て、その可能性を精査することによって、今後の中小企業政策に資する調査資料を提示した。専門家（委員5名）による調査研究委員会（計3回）での議論に基づく本調査研究結果については、平成28年3月末に調査研究報告書『中小企業におけるモノづくり・リノベーションー自社の中核資源を土台にした価値創造ー』を取りまとめ、事業を完了した。

③ 中小有望テクノロジーベンチャー飛躍のための環境基盤に関する調査研究

IOT～ビッグデータ～AIの進捗の中で、現実にはわが国半導体大手などが領域選別を強めた結果、最も伸びているシステム中枢半導体（システムLSI）などの領域の事業が日本から脱落しつつある。他方でムーア則（微細化）の鈍化等を受けて開花可能性が高まっている多様な異種デバイス（～モジュール）のほうも、盛り上がりには欠ける。このように、日本が世界でも特に元気のない起業状況の問題点を引続き吟味・調査した。

平成26年度にはデバイス系のテクノロジーベンチャーから、具体成功例を出すのが最優先として、有望な候補領域や事例を絞り込んで提示したのを踏まえ、平成27年度には、個別例に続くべきテクノロジーベンチャー群が巣立ちやすい環境（プラットフォーム）として、何が最も重要かを調査し、「設計」「試作」の環境整備を筆頭項目として絞り込んだ。なかでも試作環境整備を着手点とすべく、（国研）産業技術総合研究所（つくば）のスーパークリーンルームを民間運営委託に付すべきこと、またミニマルファブへのテコ入れ、ナノインプリントやプリンテッドテクノロジー等の実用化支援を提言した。要は、国が開発を支援したデバイス製造技術は、産業による実応用の可能性が高まっているが、あと一步のところを実応用に結びつかない例が多く、主因は担い手（主体）不足によるとした。

そのギャップを埋める主体は、デバイス試作を行う側（製造技術の利用側）も、製造装置・ノウハウ等を提供する側（サプライサイド）も、どちらもベンチャーないし既存企業内のベンチャー「事業」が好適であるとして、両サイドでのベンチャー活用を提言した。

以上の結論は、経済研究所において、各方面からなる委員・オブザーバ30名以上の知見を糾合し、資料分析や出張調査結果の利用も併せて、報告書『IOT「ファブ・ラボ」と産学連携設計による急峻・コンパクトな設計試作環境』として取りまとめた。

(3) JKA補助事業（機械工業振興補助事業・重点事業）

① 高齢社会の課題解決に対応した機械情報産業の新展開に関する調査研究

本調査研究では、超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開について、特に「地域及び在宅における医療・介護」における機械情報産業の可能性に焦点を当てている。

これまで機械情報産業は、主に企業・産業における生産性の向上及び最終消費財としての製品競争力（機能、価格、品質等）の強化といった市場原理に基づく技術革新に努めてきた。しかしながら、近い将来、確実に超高齢社会に突入するわが国では、従来の市場原理だけに依拠した方法では、超高齢社会の到来によって発生する諸課題を解決することは困難になるものと考えられる。すなわち、市場原理に依拠しながらも、如何にして福祉国家としての機能を維持・向上できるか、換言するとわが国は超高齢社会における「生活の質の向上（QOL）」はどのようにして実現可能となるのかといった中長期的課題に直面しているのである。そこで、本調査研究では、具体的な産業領域として、医療機器産業、健康機器産業及び介護福祉機器産業に焦点を当て、国内各地域の取り組み（自治体、大学、企業）の事例分析及び機械関連企業を対象にしたアンケート調査を実施し、新市場展開と内部環境変化の2つの側面から分析及び考察を行った。専門家（8名）による調査研究委員会（計4回）での議論に基づく本調査研究結果については、平成28年3月4日に成果報告会を開催して情報発信を行うとともに、平成28年3月末に調査研究報告書『超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開－新市場展開と内部環境変化への対応状況－』を取りまとめ、事業を完了した。

(4) その他の調査研究事業

① 『日本の機械産業』等の刊行

日本の主要機械関連産業の動向に関するアニュアルレポート『日本の機械産業2015』の執筆・編集を行い、3月末に刊行した。また、そのダイジェスト版英文機関誌『Engineering Industries of Japan2015』の編集を行い、3月末に刊行した。

② 論文誌『機械経済研究』の刊行

外部研究者との連携により、経済研究所の論文誌『機械経済研究』NO. 46を平成27年6月に刊行した。掲載論文等は下記のとおりである。

<論文>

佐伯 靖雄 「委託生産企業の撤退と存立に関する研究－日産系の事例－」

- 近藤 信一 「中国スマートフォン端末市場における日系電子部品メーカーの市場戦略－「アンゾフの成長マトリクス」を活用した定性的分析－」
- 塩谷 剛 「中小企業におけるISO認証取得行動に関する実証分析－医療機器品質マネジメントシステムのケースに基づいて－」
- 北嶋 守 「医療機器クラスターを軸にした中小企業の新事業展開－優位になる能力と必要になる能力－」

(5) 調査研究成果の普及

調査研究成果の普及については、下記のとおり、STEP研究会、成果報告セミナー及び外部機関主催の各種セミナーにおいて積極的な情報発信を行った。

●第418回STEP研究会

テーマ：「健康・福祉機器市場における中堅・中小企業の販路拡大策」

●第419回STEP研究会

テーマ：「農業分野におけるICT活用の現状について－計測機器等の事例を中心に－」

●第420回STEP研究会

テーマ：「IoT時代のテク・ベンチャーと試作・評価プラットフォーム－2.5D化／プリント化とBigData応用例－」

●岩手県立大学講演会「ものづくり産業の最新動向を知る」

テーマ：「健康・福祉機器市場における中堅・中小企業の販路拡大策」

●北上市商工部基盤技術支援センター主催「北上市成長産業動向セミナー」

テーマ：「機械関連中小企業の医療・健康・福祉機器分野への参入状況と課題」

●岐阜大学主催「次世代金型クラスター事業講演会」

テーマ：「機械関連企業における医療機器市場への参入課題」

●第2回金型シンポジウム in 北陸における基調講演

テーマ：「グローバル経済下における競争条件の変化とビジネス展開・自動車産業のエレクトロニクス化と国内自動車部品サプライヤーへの影響」

●平成27年度第2回健康医療福祉産業フォーラム

テーマ：「機械関連中小企業の医療・健康・福祉機器分野への参入状況と課題」

●平成27年度JKA補助事業（重点事業）成果報告会セミナー

講演①「超高齢社会における中小企業の医療機器分野への参入課題」

講演②「超高齢社会における健康・福祉機器を軸にした地域活性化」

調査研究報告「超高齢社会の課題解決に向けた機械情報産業の新展開」

2. B I C事業の強化

B I C (Business Information Commons) 事業は、専門図書館事業が柱となるため図書館の基盤となる資料及び文献の収集と維持に努めた。また、機械産業の専門図書館として、国内各地でビジネス支援活動を実施している公共図書館等への情報提供を行うとともに、専門図書館協議会における活動を強化し、他の専門図書館との連携も強化した。その他、平成27年度の主な活動については、以下のとおりである。

- ① 平成28年度より公益財団法人JKAの機械工業振興補助事業における成果報告書を電子ライブラリにおいて公開する許諾を得た。
- ② 「第4回情報ナビゲータ交流会（平成27年6月）」に参加し、専門図書館協議会全国研究集会（同年7月・於機械振興会館）において運営協力を行うとともに、分科会において公共図書館側からもB I Cライブラリの活動の紹介が行われた。
- ③ ビジネス支援図書館推進協議会が主催する「ビジネスライブラリアン講習会」において、B I Cライブラリの機械産業に特化した希有なコレクションや電子ライブラリの紹介とビジネス支援の場における有効な活用法について講演し、B I Cライブラリの認知度アップに努めた。
- ④ 市政専門図書館との間で開始された専門図書館横断システムを「ディープライブラリプロジェクト」として立ち上げ、多数の専門図書館の蔵書を横断的に検索することが可能なシステムとして発展させる計画を立案し、参加館の増加を図った。また、このシステムの周知を図ることを目的として、平成27年11月にパシフィコ横浜で開催された「第17回図書館総合展」においてブース出展を行い、システムのPRに努めるとともに、同展・専門図書館協議会のフォーラムにおいても概要説明を行った。

第4章 技術研究事業

1. 新分野事業への取り組みと推進

グローバル化による国内モノづくり環境の変化及び当協会の一般財団法人化に伴う経営リソース変化の中で、中小・小規模モノづくり企業支援を効率良く行う必要がある。そこで、中小・小規模モノづくり企業の新市場開拓を目指す「農作業支援ロボット開発事業」、「安全コンサルティング事業」及び障害者の機械産業への参画支援を促す「3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業」の3事業を選択し、集中実施した。

(1) 農作業支援ロボット開発事業（平成27年度JKA補助事業）

本事業では、中小・小規模モノづくり企業の新市場開拓及び障害者の農業分野への参加を目指し、I o T（Internet of Things）や自動化によるバリアフリーな農作業支援技術を開発した。

具体的には、JKA補助により、障害者向けの容易な作業性とハウスの稼働率向上を実現するパレット生産システム及び作業効率と安全な作業に配慮した収穫装置を開発した。また、モノづくり企業の新市場開拓に資するオープンイノベーション推進のためのOR i N（Open Resource interface for the Network）の活用、複数農業法人への適用性向上のための情報の汎用化及び障害者の操作性を考慮した農業の生産管理システムである作業内容入力システムを開発した。

さらに、これらの成果と実用化研究会であるコンシューマーアグリ研究会（18社参加）の会員製品とを相互接続し、次世代農業EXPO2015に出展するなどの普及活動の結果、収穫装置については2社の引合いがあり、作業内容入力システムは千葉県農業法人に試験導入し、さらに平成26年度成果の導入引合い1社を得た。

(2) 安全コンサルティング事業

本事業では、中小・小規模モノづくり企業の製品開発で課題となる安全設計に関するコンサルティングの事業化を目指し、コンサルティング資料の作成及びコンサルティングを試行実施した。その結果、中小企業1社、大企業1社のコンサルティングを実施し、その他中小・小規模企業5社からの相談に対応中である。また、事業成果をテクノフォーラム（講演会）で発表した。

(3) 3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業（平成27年度JK A補助事業）

地域行政からの要望で、平成26年度のJK A補助により、障害者の機械産業への就労を目指した「3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業」を実施し、障害者による3Dプリントの付加価値の高い賃加工を実現するビジネスモデルを創出した。

平成27年度は、JK A補助により近隣の障害者就労支援団体（5団体）の協力を得て、障害者による3Dプリント事業の試行実験を行いビジネスモデルの検証を行った。その結果、個人差はあるものの、作業回数を重ねることで多くの障害者が3Dプリントの作業が可能であることがわかった。今後は障害者支援団体などによるビジネス化の支援及び3Dプリント出力製品の高付加価値化などに取り込む。

2. 表彰事業の推進

平成27年度は、平成26年度に行った小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞新設及び従来の他薦方式に加えた自薦方式の導入のさらなる広報に努め、中小・小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業を実施した。

その結果、平成27年度は21件の応募があり、経済産業大臣賞1件、中小企業庁長官賞1件、機械振興協会会長賞5件、審査委員長特別賞1件を表彰した。

3. その他事業（収益事業）の選択と集中

(1) 施設賃貸事業の報告

本事業では、ものづくり支援スペースの入居社数促進と土地活用促進との2点に尽力している。平成27年度のものづくり支援スペースは、コンシューマーアグリ研究会の活動や入居企業への技術支援サービスを含めて入居促進に努めてきたところ、7社の新規入居があった。これにより、平成25年度は5社であった入居社数が、平成27年度末には合計18社となり、ほぼ満室状態となった。また、平成27年度の土地活用促進については、近隣マンションからの要望による駐車場の賃貸借を行った。

(2) 受託事業の報告

平成27年度は、これまで以上に収益率の向上に努め、工作機械位置決め精度検査事業を集中実施した。

(3) 加工技術データファイル

平成28年度末の収束に向けた準備を進めた。

4. 事業成果の普及活動

農作業支援ロボット開発事業、安全コンサルティング事業、3Dプリンタを活用した障害者就労支援事業などの事業成果の広報として、成果の展示会出展、テクノフォーラム（講演会）での発表などにより積極的な情報発信に努めた。

●METI ジャーナル 平成27年4・5月号（ジャーナル掲載）（4月）

テーマ：「接続できない！」を解決に導く日本発の技術とは」

●インターモールド2015（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」

●ME X金沢2015（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」

●平成27年度 ものづくり人材育成研修（実習セミナー開催）

実習講座：「安全・信頼性設計のポイント」、「3Dプリンタ実習（基礎編）」他2講座

●日本機械学会2015年次大会（学会発表）

テーマ：「生産技術の農業応用に関する研究（第1報）」他2件

●第1回 農林水産用ロボットセミナー（講演発表）

テーマ：「機械振興協会における農工連携」

●次世代農業EXPO2015（展示会出展）

出展品：「パレット生産システム」、「栽培管理システム」他

●メカトロテックジャパン2015（展示会出展）

出展品：「加工技術データファイル」

●日本技術士会 機械部会（講演発表）

テーマ：「生産技術の新分野適用の試み - 農業分野および障害者就労支援分野の事例 -」

●2015国際ロボット展（展示会出展）

出展品：「栽培管理システム」、「ORIN協議会とIPAとの共同実験成果」他6件

●第15回テクノフォーラム -コンシューマーアグリ研究会におけるIoT農業の実践-
（講演会開催）

テーマ：「コンシューマーアグリ研究会の紹介」他6件

● J K A 公益事業振興補助事業審査・評価委員会内講演（講演発表）

テーマ：「障害のある人が幸せに暮らせる社会を創る補助事業の成果紹介」

● 第 1 6 回 テクノフォーラム – 3 D プリントビジネスの試行実験報告 –

テーマ：「障害者就労 3 D P 委員会の目的と方法」他 3 件

● O R i N ミーティング（講演発表）

テーマ：「i R E X 2 0 1 5 : 他分野対応 – 農業連携 –」他 1 件

● 第 1 7 回 テクノフォーラム – ロボット・機械システムの安全設計と試験機開発、ロボット・イノベーション事業、事例紹介 –（講演会開催）

テーマ：「ロボット・機械システムの安全設計 – 概要 –」他 3 件

● 未来を拓く I o T – 実施事例紹介 –（講演会開催）

テーマ：「未来を拓く I o T」他 3 件

第5章 その他

1. 諸規程の整備

平成27年度中に行った諸規程の整備は以下のとおりである。

- ・新機械振興賞制度規程の一部改正（平成27年4月1日施行）

審査員長特別賞の賞金の額を変更する。

- ・資産運用アドバイザー規程の制定（平成27年7月1日施行）

当協会の資産の安全かつ効率的な運用を図るため、諮問機関を設置する。

また、個人番号制度の導入に伴い、関連する規程整備の準備を行った。

2. 主な会議とイベント

（全体及び事務局）

平成27年 6 月 1 2 日	第9回定時理事会
平成27年 6 月 3 0 日	第5回定時評議員会
	第9回臨時理事会
平成27年 9 月 1 6 日	機械振興会館テナント向け情報セキュリティ対策セミナー
平成27年 9 月 1 8 日	第10回臨時理事会
平成27年10月 9 日	第4回臨時評議員会
平成27年11月16日	産学官連携シンポジウム（広島市）
平成27年12月10日	第1回資産運用アドバイザー会
平成28年 2 月 2 4 日	機械振興会館テナント向け情報セキュリティ対策セミナー
平成28年 2 月 2 6 日	第2回資産運用アドバイザー会
平成28年 3 月 2 3 日	第10回定時理事会

（経済研究所）

平成27年 6 月 1 9 日	第418回STEP研究会
平成27年 9 月 3 0 日	第419回STEP研究会
平成27年11月18日	第420回STEP研究会
平成27年11月30日	運営委員会
平成28年 3 月 4 日	JKA補助事業成果報告会

(技術研究所)

- 平成27年 6月23日 運営委員会
- 平成27年10月22日 第13回新機械振興賞審査委員会
- 平成27年12月 9日 第15回テクノフォーラム
- 平成28年 2月16日 運営委員会
- 平成28年 2月18日 第13回新機械振興賞表彰式
- 平成28年 2月22日 第16回テクノフォーラム (東久留米市)
- 平成28年 3月15日 第17回テクノフォーラム
- 平成28年 3月30日 機械振興会館テナント向けセミナー

財務諸表、収支計算書

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	563,663	1,213,039	△ 649,376
預貯金	774,908,488	762,498,070	12,410,418
未収金	71,087,008	47,975,002	23,112,006
前払金	3,928,486	6,090,555	△ 2,162,069
仮払金	1,203,246	7,787,730	△ 6,584,484
流動資産合計	851,690,891	825,564,396	26,126,495
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,785,000,000	3,785,000,000	0
基本財産合計	3,785,000,000	3,785,000,000	0
(2)特定資産			
機械装置	31,034,790	57,899,190	△ 26,864,400
減価償却累計額	△ 13,381,651	△ 27,018,013	13,636,362
工具器具備品	15,978,806	41,132,741	△ 25,153,935
減価償却累計額	△ 12,560,764	△ 32,309,827	19,749,063
ソフトウェア	6,026,760	7,189,954	△ 1,163,194
長期前払費用	922,176	1,363,922	△ 441,746
長期預り金引当資産	471,275,067	463,101,135	8,173,932
退職給付引当資産	363,124,312	368,519,068	△ 5,394,756
減価償却等引当資産	4,594,483,798	4,956,211,243	△ 361,727,445
特定資産合計	5,456,903,294	5,836,089,413	△ 379,186,119
(3)その他固定資産			
土地	1,415,201,422	1,415,201,422	0
建物	10,160,744,874	9,947,448,984	213,295,890
減価償却累計額	△ 7,302,869,031	△ 7,081,392,306	△ 221,476,725
構築物	241,132,586	241,132,586	0
減価償却累計額	△ 199,124,246	△ 192,977,498	△ 6,146,748
機械装置	1,214,925,410	1,213,535,661	1,389,749
減価償却累計額	△ 1,182,818,828	△ 1,180,413,688	△ 2,405,140
工具器具備品	670,355,586	673,954,531	△ 3,598,945
減価償却累計額	△ 592,528,927	△ 582,837,131	△ 9,691,796
車両運搬具	11,953,092	11,953,092	0
減価償却累計額	△ 11,580,508	△ 10,112,376	△ 1,468,132
ソフトウェア	16,040,262	19,063,701	△ 3,023,439
長期前払費用	7,087,868	4,587,902	2,499,966
特許権	4,412,108	6,196,812	△ 1,784,704
リース資産	15,912,557	7,254,245	8,658,312
電話加入権	208,000	208,000	0
その他固定資産合計	4,469,052,225	4,492,803,937	△ 23,751,712
固定資産合計	13,710,955,519	14,113,893,350	△ 402,937,831
資産合計	14,562,646,410	14,939,457,746	△ 376,811,336

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	362,537,604	244,637,804	117,899,800
預り金	4,271,032	5,073,901	△ 802,869
前受金	3,192,343	3,792,299	△ 599,956
リース債務	4,293,908	3,994,104	299,804
流動負債合計	374,294,887	257,498,108	116,796,779
2. 固定負債			
長期預り金	433,726,406	439,294,326	△ 5,567,920
長期リース債務	11,618,649	3,260,141	8,358,508
退職給付引当金	351,655,000	364,855,000	△ 13,200,000
固定負債合計	797,000,055	807,409,467	△ 10,409,412
負債合計	1,171,294,942	1,064,907,575	106,387,367
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	3,802,504,272	3,819,082,399	△ 16,578,127
指定正味財産合計	3,802,504,272	3,819,082,399	△ 16,578,127
(うち基本財産への充当額)	(3,785,000,000)	(3,785,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(17,504,272)	(34,082,399)	(△ 16,578,127)
2. 一般正味財産	9,588,847,196	10,055,467,772	△ 466,620,576
(うち特定資産への充当額)	(4,654,017,616)	(4,997,857,688)	(△ 343,840,072)
正味財産合計	13,391,351,468	13,874,550,171	△ 483,198,703
負債及び正味財産合計	14,562,646,410	14,939,457,746	△ 376,811,336

貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
1 流動資産									
現金						95,209	468,454		563,663
預貯金	817,047		7,459,563		8,276,610	45,697,543	720,934,335		774,908,488
未収金	9,233,599	1,114	41,560,808		50,795,521	21,818,938	11,326,352	△ 12,853,803	71,087,008
前払金		700,200	370,527	3,600	1,074,327	1,303,942	1,550,217		3,928,486
仮払金				369,553	369,553		55,833,693	△ 55,000,000	1,203,246
流動資産合計	10,050,646	701,314	49,390,898	373,153	60,516,011	68,915,632	790,113,051	△ 67,853,803	851,690,891
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券							3,785,000,000		3,785,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	3,785,000,000	0	3,785,000,000
(2) 特定資産									
機械装置			31,034,790		31,034,790				31,034,790
減価償却累計額			△ 13,381,651		△ 13,381,651				△ 13,381,651
工具器具備品			15,978,806		15,978,806				15,978,806
減価償却累計額			△ 12,560,764		△ 12,560,764				△ 12,560,764
ソフトウェア			6,026,760		6,026,760				6,026,760
長期前払費用	778,320		143,856		922,176				922,176
長期預り金引当資産							471,275,067		471,275,067
退職給付引当資産							363,124,312		363,124,312
減価償却等引当資産							4,594,483,798		4,594,483,798
特定資産合計	778,320	0	27,241,797	0	28,020,117	0	5,428,883,177	0	5,456,903,294
(3) その他固定資産									
土地						1,149,984,194	265,217,228		1,415,201,422
建物			57,476,714		57,476,714	8,912,122,127	1,191,146,033		10,160,744,874
減価償却累計額			△ 49,301,309		△ 49,301,309	△ 6,294,134,653	△ 959,433,069		△ 7,302,869,031
構築物			2,132,550		2,132,550	125,271,958	113,728,078		241,132,586
減価償却累計額			△ 414,682		△ 414,682	△ 102,029,950	△ 96,679,614		△ 199,124,246
機械装置		645,750	523,630,701		524,276,451	357,060,990	333,587,969		1,214,925,410
減価償却累計額		△ 199,103	△ 493,842,469		△ 494,041,572	△ 356,579,166	△ 332,198,090		△ 1,182,818,828
工具器具備品	226,800	125,163,733	280,190,994		405,581,527	192,979,817	71,794,242		670,355,586
減価償却累計額	△ 86,938	△ 111,618,277	△ 274,755,935		△ 386,461,150	△ 143,984,608	△ 62,083,169		△ 592,528,927
車両運搬具							11,953,092		11,953,092
減価償却累計額							△ 11,580,508		△ 11,580,508
ソフトウェア		3,675,740	7,372,502		11,048,242	3,566,720	1,425,300		16,040,262
長期前払費用			481,733		481,733	6,201,135	405,000		7,087,868
特許権							4,412,108		4,412,108
リース資産						12,707,432	3,205,125		15,912,557
電話加入権						114,000	94,000		208,000
その他固定資産合計	139,862	17,667,843	52,970,799	0	70,778,504	3,863,279,996	534,993,725	0	4,469,052,225
固定資産合計	918,182	17,667,843	80,212,596	0	98,798,621	3,863,279,996	9,748,876,902	0	13,710,955,519
資産合計	10,968,828	18,369,157	129,603,494	373,153	159,314,632	3,932,195,628	10,538,989,953	△ 67,853,803	14,562,646,410
3 流動負債									
未払金	26,522,476	2,056,808	15,737,993	10,336,590	54,653,867	254,801,359	65,936,181	△ 12,853,803	362,537,604
預り金	74,615		9,391		84,006		4,187,026		4,271,032
前受金						2,282,343	910,000		3,192,343
仮受金	10,000,000		45,000,000		55,000,000			△ 55,000,000	0
リース債務						2,766,248	1,527,660		4,293,908
流動負債合計	36,597,091	2,056,808	60,747,384	10,336,590	109,737,873	259,849,950	72,560,867	△ 67,853,803	374,294,887
4 固定負債									
長期預り金						433,726,406			433,726,406
長期リース債務						9,941,184	1,677,465		11,618,649
退職給付引当金							351,655,000		351,655,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	443,667,590	353,332,465	0	797,000,055
負債合計	36,597,091	2,056,808	60,747,384	10,336,590	109,737,873	703,517,540	425,893,332	△ 67,853,803	1,171,294,942
5 指定正味財産	389,160		17,115,112		17,504,272		3,785,000,000		3,802,504,272
(うち基本財産への充当額)							(3,785,000,000)		(3,785,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(389,160)		(17,115,112)		(17,504,272)				(17,504,272)
6 一般正味財産	△ 26,017,423	16,312,349	51,740,998	△ 9,963,437	32,072,487	3,228,678,088	6,328,096,621		9,588,847,176
(うち特定資産への充当額)	(389,160)		(10,126,685)		(10,515,845)		(4,643,501,771)		(4,654,017,616)
正味財産合計	△ 25,628,263	16,312,349	68,856,110	△ 9,963,437	49,576,759	3,228,678,088	10,113,096,621	0	13,391,351,468
負債及び正味財産合計	10,968,828	18,369,157	129,603,494	373,153	159,314,632	3,932,195,628	10,538,989,953	△ 67,853,803	14,562,646,410

正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 運用収入	188,237,377	202,461,234	△ 14,223,857
基本財産運用収入	(40,823,567)	(38,850,741)	(1,972,826)
特定資産運用収入	(147,413,810)	(163,610,493)	(△ 16,196,683)
② 会費収入			
会費収入	14,865,000	16,005,000	△ 1,140,000
③ 事業収入	1,044,918,275	1,035,552,851	9,365,424
受託収入	(20,827,394)	(31,437,904)	(△ 10,610,510)
施設収入	(800,749,074)	(803,832,231)	(△ 3,083,157)
施設運用収入	(220,918,845)	(196,638,828)	(24,280,017)
その他事業収入	(2,422,962)	(3,643,888)	(△ 1,220,926)
④ 補助金収入			
補助金収入	38,093,267	18,210,907	19,882,360
⑤ 雑収入			
雑収入	1,261,156	1,124,801	136,355
⑥ 受取補助金振替額			
受取補助金振替額	8,511,224	19,900,047	△ 11,388,823
経常収益計	1,295,886,299	1,293,254,840	2,631,459
(2) 経常費用			
① 事業費	1,547,649,964	1,636,980,062	△ 89,330,098
人件費	(437,207,128)	(455,779,261)	(△ 18,572,133)
経費	(802,947,664)	(871,437,556)	(△ 68,489,892)
減価償却費	(307,495,172)	(309,763,245)	(△ 2,268,073)
② 管理費	64,959,253	57,691,120	7,268,133
人件費	(35,764,560)	(36,290,472)	(△ 525,912)
管理費	(28,654,857)	(20,898,864)	(7,755,993)
減価償却費	(539,836)	(501,784)	(38,052)
経常費用計	1,612,609,217	1,694,671,182	△ 82,061,965
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 316,722,918	△ 401,416,342	84,693,424
評価損益等	△ 124,256,161	554,874,713	△ 679,130,874
当期経常増減額	△ 440,979,079	153,458,371	△ 594,437,450

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①投資有価証券償還益			
投資有価証券償還益	6,080,763	166,030,084	△ 159,949,321
②固定資産売却益			
固定資産売却益	102,599	0	102,599
③受取補助金振替額			
受取補助金振替額	13,267,103	15,831,808	△ 2,564,705
④雑収入			
雑収入	17,987	3,692	14,295
経常外収益計	19,468,452	181,865,584	△ 162,397,132
(2)経常外費用			
①投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	40,944,224	1,139,700	39,804,524
②固定資産除却損			
固定資産除却損	4,165,725	1,874,385	2,291,340
③雑損失			
雑損失	0	33,957	△ 33,957
経常外費用計	45,109,949	3,048,042	42,061,907
当期経常外増減額	△ 25,641,497	178,817,542	△ 204,459,039
当期一般正味財産増減額	△ 466,620,576	332,275,913	△ 798,896,489
一般正味財産期首残高	10,055,467,772	9,723,191,859	332,275,913
一般正味財産期末残高	9,588,847,196	10,055,467,772	△ 466,620,576
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増加額	5,200,200	5,039,928	160,272
一般正味財産への振替額	△ 21,778,327	△ 35,731,855	13,953,528
当期指定正味財産増減額	△ 16,578,127	△ 30,691,927	14,113,800
指定正味財産期首残高	3,819,082,399	3,849,774,326	△ 30,691,927
指定正味財産期末残高	3,802,504,272	3,819,082,399	△ 16,578,127
III 正味財産期末残高	13,391,351,468	13,874,550,171	△ 483,198,703

正味財産増減計算書内訳表
(自平成27年4月1日～至平成28年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消 去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
運用収入							188,237,377		188,237,377
会費収入							14,865,000		14,865,000
受託収入						20,827,394			20,827,394
施設収入						800,749,074			800,749,074
施設運用収入						220,918,845			220,918,845
その他事業収入	123,120	81,136	59,000		263,256	2,159,706			2,422,962
補助金収入	6,922,664		31,170,603		38,093,267				38,093,267
雑収入	0	62,424	267,600		330,024	157,945	773,187		1,261,156
受取補助金等振替額	101,520	1,320,312	7,089,392		8,511,224				8,511,224
経常収益計	7,147,304	1,463,872	38,586,595	0	47,197,771	1,044,812,964	203,875,564	0	1,295,886,299
(2) 経常費用									
事業費	136,969,246	85,657,921	238,530,900	50,534,475	511,692,542	1,035,957,422			1,547,649,964
人件費	62,617,277	30,496,239	93,856,076	21,900,009	208,869,601	228,337,527			437,207,128
経費	66,499,420	42,740,520	93,361,085	27,832,917	230,433,942	572,513,722			802,947,664
減価償却費	7,852,549	12,421,162	51,313,739	801,549	72,388,999	235,106,173			307,495,172
管理費							64,959,253		64,959,253
人件費							35,764,560		35,764,560
経費							28,654,857		28,654,857
減価償却費							539,836		539,836
経常費用合計	136,969,246	85,657,921	238,530,900	50,534,475	511,692,542	1,035,957,422	64,959,253	0	1,612,609,217
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 129,821,942	△ 84,194,049	△ 199,944,305	△ 50,534,475	△ 464,494,771	8,855,542	138,916,311	0	△ 316,722,918
評価損益等							△ 124,256,161		△ 124,256,161
当期経常増減額	△ 129,821,942	△ 84,194,049	△ 199,944,305	△ 50,534,475	△ 464,494,771	8,855,542	14,660,150	0	△ 440,979,079
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券償還益							6,080,763		6,080,763
固定資産売却益							102,599		102,599
受取補助金振替額			13,267,103		13,267,103				13,267,103
雑収入						3,587	14,400		17,987
経常外収益計	0	0	13,267,103	0	13,267,103	3,587	6,197,762	0	19,468,452
(2) 経常外費用									
投資有価証券償還損							40,944,224		40,944,224
固定資産除却損			1,103,410		1,103,410	3,062,315			4,165,725
経常外費用合計	0	0	1,103,410	0	1,103,410	3,062,315	40,944,224	0	45,109,949
当期経常外増減額	0	0	12,163,693	0	12,163,693	△ 3,058,728	△ 34,746,462	0	△ 25,641,497
税引前当期一般正味財産増減額	△ 129,821,942	△ 84,194,049	△ 187,780,612	△ 50,534,475	△ 452,331,078	5,796,814	△ 20,086,312	0	△ 466,620,576
当期一般正味財産増減額	△ 129,821,942	△ 84,194,049	△ 187,780,612	△ 50,534,475	△ 452,331,078	5,796,814	△ 20,086,312	0	△ 466,620,576
一般正味財産期首残高	△ 483,231,363	△ 432,005,804	△ 80,877,646	△ 131,506,709	△ 1,127,621,522	2,904,748,987	8,278,340,307	0	10,055,467,772
一般正味財産期末残高	△ 613,053,305	△ 516,199,853	△ 268,658,258	△ 182,041,184	△ 1,579,952,600	2,910,545,801	8,258,253,995	0	9,588,847,196
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産増加額									
(指)受取民間補助金額			5,200,200		5,200,200				5,200,200
指定正味財産減少額									
一般正味財産への振替額	△ 101,520	△ 1,320,312	△ 20,356,495		△ 21,778,327				△ 21,778,327
当期指定正味財産増減額	△ 101,520	△ 1,320,312	△ 15,156,295	0	△ 16,578,127	0	0	0	△ 16,578,127
指定正味財産期首残高	490,680	1,320,312	32,271,407	0	34,082,399	0	3,785,000,000	0	3,819,082,399
指定正味財産期末残高	389,160	0	17,115,112	0	17,504,272	0	3,785,000,000	0	3,802,504,272
III 正味財産期末残高	△ 612,664,145	△ 516,199,853	△ 251,543,146	△ 182,041,184	△ 1,562,448,328	2,910,545,801	12,043,253,995	0	13,391,351,468

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
小 計	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
特定資産				
機械装置	30,881,177	2,073,600	15,301,638	17,653,139
工具器具備品	8,822,914	0	5,404,872	3,418,042
ソフトウェア	7,189,954	4,860,000	6,023,194	6,026,760
長期前払費用	1,363,922	0	441,746	922,176
長期預り金引当資産	463,101,135	8,173,932	0	471,275,067
退職給付引当資産	368,519,068	0	5,394,756	363,124,312
減価償却等引当資産	4,956,211,243	0	361,727,445	4,594,483,798
小 計	5,836,089,413	1,015,107,532	1,394,293,651	5,456,903,294
合 計	9,621,089,413	1,015,107,532	1,394,293,651	9,241,903,294

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
機械装置	17,653,139	(10,462,528)	(7,190,611)	(0)
工具器具備品	3,418,042	(2,420,802)	(997,240)	(0)
ソフトウェア	6,026,760	(4,147,470)	(1,879,290)	(0)
長期前払費用	922,176	(473,472)	(448,704)	(0)
長期預り金引当資産	471,275,067	(0)	(37,548,661)	(433,726,406)
退職給付引当資産	363,124,312	(0)	(11,469,312)	(351,655,000)
減価償却等引当資産	4,594,483,798	(0)	(4,594,483,798)	(0)
小 計	5,456,903,294	(17,504,272)	(4,654,017,616)	(785,381,406)
合 計	9,241,903,294	(3,802,504,272)	(4,654,017,616)	(785,381,406)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	401,983,992	497,882,000	95,898,008
社 債	1,793,766,429	1,860,695,000	66,928,571
地 方 債	99,974,217	101,590,000	1,615,783
仕 組 債	1,000,000,000	989,594,000	△ 10,406,000
合 計	3,295,724,638	3,449,761,000	154,036,362

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 自転車等機械工業振 興事業に関する補助金	(公財)JKA	0	38,093,267	38,093,267	0	
合 計		0	38,093,267	38,093,267	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	8,511,224
経常外収益への振替額 管理期間経過による指定解除額	13,267,103
合 計	21,778,327

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	364,855,000	39,753,000	52,953,000	0	351,655,000

収支計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

科目	予 算	決 算	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①運用収入	206,752,000	188,237,377	△ 18,514,623
基本財産運用収入	(48,712,000)	(40,823,567)	(△ 7,888,433)
特定資産運用収入	(158,040,000)	(147,413,810)	(△ 10,626,190)
②会費収入	15,605,000	14,865,000	△ 740,000
会費収入	(15,605,000)	(14,865,000)	(△ 740,000)
③事業収入	1,074,077,000	1,044,918,275	△ 29,158,725
受託収入	(26,100,000)	(20,827,394)	(△ 5,272,606)
施設収入	(808,062,000)	(800,749,074)	(△ 7,312,926)
施設運用収入	(235,830,000)	(220,918,845)	(△ 14,911,155)
その他事業収入	(4,085,000)	(2,422,962)	(△ 1,662,038)
④補助金収入	47,814,000	38,093,267	△ 9,720,733
補助金収入	(47,814,000)	(38,093,267)	(△ 9,720,733)
⑤雑収入	728,000	1,279,143	551,143
雑収入	(728,000)	(1,279,143)	(551,143)
事業活動収入計	1,344,976,000	1,287,393,062	△ 57,582,938
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,284,259,000	1,259,657,649	△ 24,601,351
人件費	(431,557,000)	(455,970,317)	(24,413,317)
経費	(852,702,000)	(803,687,332)	(△ 49,014,668)
②管理費	59,485,000	64,747,808	5,262,808
人件費	(32,268,000)	(32,181,371)	(△ 86,629)
経費	(27,217,000)	(32,566,437)	(5,349,437)
事業活動支出計	1,343,744,000	1,324,405,457	△ 19,338,543
事業活動収支差額	1,232,000	△ 37,012,395	△ 38,244,395
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資有価証券償還収入	(400,000,000)	(199,828,647)	(△ 200,171,353)
その他固定資産売却収入	(0)	(102,600)	(102,600)
長期預り金収入	(0)	(22,394,780)	(22,394,780)
投資活動収入計	400,000,000	222,326,027	△ 177,673,973
2. 投資活動支出			
建物取得支出	(239,760,000)	(219,950,530)	(△ 19,809,470)
構築物取得支出	(4,000,000)	(0)	(△ 4,000,000)
機械装置取得支出	(2,667,000)	(3,510,000)	(843,000)
工具器具備品取得支出	(21,200,000)	(11,844,960)	(△ 9,355,040)
ソフトウェア取得支出	(5,580,000)	(4,636,440)	(△ 943,560)
長期前払費用取得支出	(0)	(7,480,036)	(7,480,036)
特許権取得支出	(0)	(299,446)	(299,446)
長期預り金支出	(27,900,000)	(27,962,700)	(62,700)
投資活動支出計	301,107,000	275,684,112	△ 25,422,888
投資活動収支差額	98,893,000	△ 53,358,085	△ 152,251,085
当期収支差額	100,125,000	△ 90,370,480	△ 190,495,480
前期繰越収支差額	103,216,000	567,935,788	464,719,788
次期繰越収支差額	203,341,000	477,565,308	274,224,308
減価償却費	294,114,000	308,035,008	13,921,008

監査報告書

平成 28 年 6 月 10 日

一般財団法人 機械振興協会
会長 庄山 悦彦 殿

一般財団法人 機械振興協会

監事 富士原 寛 ㊟

監事 藤原 達也 ㊟

私たち監事は、当法人の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの平成27年度の理事の職務執行について監査を行いましたので、本監査報告書を作成し、以下の通り報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じ説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、当法人事務所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以下の方法によって、当該年度に係る事業報告書、財務諸表及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書の監査結果

財務諸表及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上